

復興計画への市民意見の反映について ワークショップ実施企画

1. 実施目的

- ・ 伊豆山土石流災害をうけ、地区の将来像をどのように考えていくべきか、被災者及び被災地に権利を有する住民を中心に、将来を担う若手や志を有する支援者等、多世代・多方面からの様々な意見を復興計画へ反映する。
- ・ なお、本ワークショップは、復興計画検討委員会設置要綱第 7 条に基づき実施するものとする。

熱海市伊豆山復興計画検討委員会設置要綱

第 7 条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 委員長は、必要と認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

2. 全体シナリオ

- ・ 復興基本計画は、伊豆山地区に投入する施策群を俯瞰的視点からとりまとめる計画と定義し、伊豆山復興計画検討委員会により検討を行い、熱海市として決定する計画に位置づける。
- ・ 復興まちづくり計画は、伊豆山地区のまちづくりの将来像をとりまとめる計画と定義し、伊豆山復興計画検討委員会が多世代・多方面からの意見を受けて検討を行い、熱海市として決定する計画に位置づける。
- ・ 復興事業計画は、伊豆山地区のまちづくりの将来像の実現に向けて実施することとなるまちづくり事業に関する計画と定義し、事業地内に権利を有する権利者と熱海市との間で協議・調整し、国または県の認可等をうけるための計画に位置づける。

3. 意見反映の方法

(1) 基本的な考え方

- ・ 前述した背景を鑑み、フルオープン型の対話の場（何かを合意するのではなく対話を深める）とし、実施手法は、ワークショップによる方法を想定する。
- ・ 4 頁に住民意見を聴取・把握するための複数の方法を一覧表で整理したが、複数の参加者を対象に、行政がワークショップを企画・ファシリテートして意見を把握するワークショップを想定する。
- ・ ファシリテーターは、公平中立な第三者とし、日本ファシリテーション協会（FAJ）からの派遣を受けることを検討する。
- ・ ワorkshopによる方法を用いると、多様な意見を把握することが可能で、かつ行政が参加することで復興計画への反映方針が共有できるとともに、参加者の疑問解決が可能となるメリットがある。
- ・ 一方、参加者が限られる可能性があることや、地域発意の意見を引き出すことための工夫が必要である。なお、開催にあたり、地区内に適当な団体が活動していれば、連携することが望ましい。現在、連携が期待できる団体との調整を開始している。

(2) 段階的に意見収集するためのプログラム

- ・ 具体的なアクティビティは、FAJに委ねることとするが、熱海市としてコントロールする部分は、構想段階における計画策定プロセスガイドライン（国土交通省）に基づき、下記のSTEPを踏んだプログラムを基本とする。
- ・ STEP1：発議 →参加者をコントロールしない
 - →名称は100人ワークショップ等、自由参加のイメージが伝わるネーミングにする
 - →アジェンダ（進め方）の合意
- ・ STEP2：必要性・課題整理 →国・県の事業、事業場の条件等
- ・ STEP3：論点整理 →様々な意見を安心・安全、早期生活再建、創造的復興にカテゴライズ
- ・ STEP4：将来像の具現化→図や文章に整理された論点を落とし込む、論点が整理されない場合は両論併記
- ・ STEP5：まとめ→復興事業計画の進め方（アジェンダ）

4. 他の復興まちづくりにおけるワークショップ実施イメージ（参考）

- ・ 復興まちづくりのプロセスで、若者や地区住民とワークショップをしている例



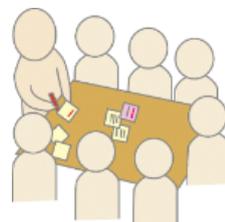
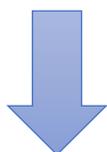
5. ワークショップの進め方（案）

第1回（4月下旬）：熱海市と伊豆山地区のいいところ、残念なところ

（伊豆山地区の特徴・課題を情報提供の後、KJ法により意見収集・整理）

以下の観点から、意見出し

- ・熱海市と伊豆山地区の特徴についての意見出し
- ・伊豆山地区の課題についての意見出し



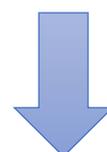
第2回（5月中旬）：伊豆山地区の未来（2030年）に実現して欲しいこと

（進むべき方向性・将来像のイメージの共有）

（これまでの議論から未来像を複数提案し住民目線での市の将来像を合意）

地区を取り巻く将来外部要因をふまえて成長戦略を分析

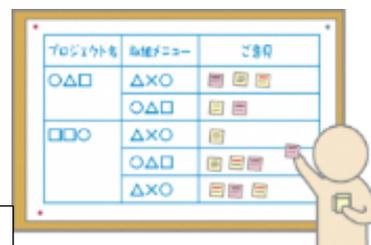
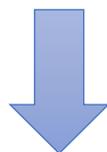
- ・将来の地区の理想像について
- ・未来像と住民ができる取り組みについて
- ・取り組むべき内容等について



復興計画検討委員会で提言（5月中の策定への対応）

（地区の進むべき方向性・将来像のイメージを検討委員会にてプレゼン）

（未来像について住民目線で復興計画への反映を提言）



復興まちづくり計画について6月・7月に実施

第3回（6月中旬）

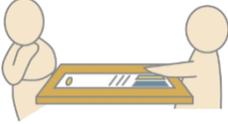
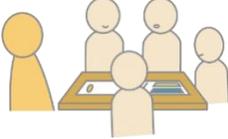
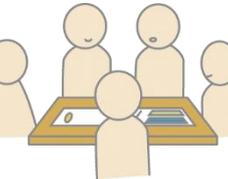
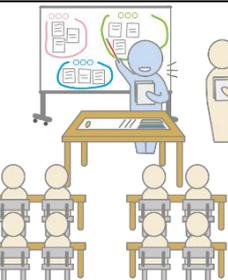
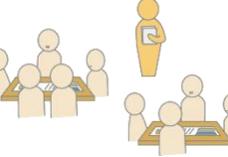
地区整備の考え方／地区に必要な機能

／土地利用計画のイメージの共有

第4回（7月中旬）地区の将来土地利用計画とまちづくりの推進

土地利用計画の共有／まちづくりの推進にむけて

参考：住民意見収集手法の整理

	実施方法	イメージ	メリット	デメリット
対話型	被災住民を対象として行政(市)との対話を通じて意見を把握する。		住民意見を正確に、かつ詳細に聞き取ることが可能。	個別に対話する機会を設けるため、期間を要するとともに手続きが煩雑となる。
WS型 (参加世代限定WSなど含む)				
行政あり 今回想定している手法	複数の参加者を対象に、行政(補佐含む)がワークショップを企画・ファシリテートして意見を把握する。なお、開催にあたり、地区内に適当な団体が活用できれば、連携することが望ましい。		多様な意見を把握することが可能で、かつ行政が参加することで復興計画への反映方針が共有できるとともに、参加者の疑問解決が可能である。	参加者が限られる可能性があることや、地域発意の意見を引き出すことための工夫が必要。
行政無し	複数の参加者を対象に、行政は参加せず、民間組織がワークショップを企画・ファシリテートして意見を把握する。		地域発意の意見が出しやすい環境の形成が可能で計画内容の創意工夫につながる。	地元意見への対応方針が生の声として把握できず、復興にむけた共通認識が醸成されづらい。
シンポジウム型	複数の参加者が一堂に会して復興に関する方針についてディスカッションする。		市の考えや復興に向けた考え方を効率的に伝達可能で、会場の共通認識が図られやすい。	意見把握が限定的となり、対話が事務局再度からの一方通行となるおそれがある。
大学と連携した座談会	大学教育の一環で、地域住民との対話を座談会(仮)形式で行い意見を把握する。		学生による意見把握を前提とするため、地域住民が自由な意見を伝えることができる。	行政(市)の関与度合いが必ずしも高くない場合、意見を公式に計画へ反映する場合に配慮が必要